

○倉敷市レストハウス条例

平成 24 年 3 月 16 日

条例第 9 号

改正 平成 25 年 12 月 26 日 条例第 50 号

平成 30 年 2 月 22 日 条例第 1 号

平成 31 年 3 月 22 日 条例第 3 号

令和 3 年 12 月 22 日 条例第 53 号

(目的及び設置)

第 1 条 市民の福祉の向上を図るとともに、観光客の利便に資することを目的として、レストハウスを設置する。

(名称及び位置)

第 2 条 レストハウスの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
倉敷市鷺羽山レストハウス	倉敷市下津井田之浦 1 番地 1
倉敷市王子が岳レストハウス	倉敷市児島唐琴町 1 4 2 1 番地 8

(事業)

第 3 条 倉敷市鷺羽山レストハウス（以下「鷺羽山」という。）は休憩所、貸室、食堂及び売店の事業を、倉敷市王子が岳レストハウス（以下「王子が岳」という。）は休憩所の事業を行う。

(指定管理者による管理)

第 4 条 レストハウスの管理は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 15 年倉敷市条例第 54 号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第 5 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) レストハウスの会議室の使用の許可に関する業務
- (2) レストハウスの維持管理に関する業務
- (3) 使用料の徴収に関する業務
- (4) レストハウスの設置目的を達成するための事業に関する業務

(5) レストハウスの利用者の利便性を向上させるために必要な業務

(6) 前各号に掲げるもののほか、レストハウスの管理運営に関する事務のうち、市長のみが行うことのできる権限に関する事務を除く業務

(指定管理者の権限)

第6条 指定管理者は、指定が効力を有する間、次条から第11条までに規定する市長の権限を行うものとする。ただし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定により、管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられた期間における当該停止を命ぜられた業務に係るものを除く。

(開館時間)

第7条 レストハウスの開館時間は、午前9時から午後5時30分まで（王子が岳の10月1日から翌年3月31日までの開館時間は、午後4時まで）とする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、開館時間を変更することができる。

(休館日)

第8条 王子が岳の休館日は、次のとおりとする。

(1) 月曜日

(2) 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）

2 前項第1号に掲げる日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号。以下「祝日法」という。）に規定する休日に当たるときは、その日を開館日とし、その日後においてその日に最も近い次の各号のいずれにも該当しない日を休館日とする。

(1) 土曜日及び日曜日

(2) 祝日法に規定する休日

3 前2項に定めるもののほか、市長が管理運営上必要と認めるときは、レストハウスを休館することができる。

(使用許可)

第9条 会議室を使用しようとする者は、あらかじめ、市長の許可を受けなければならない。許可された事項を変更しようとするときも、また同様とする。

2 市長は、前項の許可に当たり、レストハウスの管理上必要があるときは、その使用について条件を付すことができる。

(許可制限)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、会議室の使用を許可しない。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあると認めるとき。
- (2) レストハウスを損傷し、又は滅失するおそれがあると認めるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、レストハウスの管理上支障があると認めるとき。

(使用許可の取消し等)

第11条 市長は、第9条の規定により使用許可を受けた者（以下「使用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可を取り消し、又は使用の制限若しくは停止若しくはレストハウスからの退去を命じることができる。

- (1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (2) 使用許可の条件に違反したとき。
- (3) 虚偽その他不正の手段により、使用の許可を受けたとき。
- (4) 前条各号のいずれかに該当するとき。

(使用料)

第12条 市長は、使用者から、別表の規定により算出して得た額の使用料を徴収する。

2 前項の使用料は、第9条の規定により使用を許可する際に徴収する。ただし、市長において特別の理由があると認めるときは、別に納期限を定めて納付させることができる。

3 第1項に規定するもののほか、市長は、規則で定める附属設備を使用する者から、規則で定める額の使用料を徴収する。

(使用料の不還付)

第13条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を規則で定めるところにより還付することができる。

- (1) 災害その他使用者の責めに帰することができない理由により使用不能となったとき。
- (2) 使用者が使用開始前に使用の取消しを届け出た場合で、市長において相当の理由があると認めるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長において相当の理由があると認めるとき。

(使用料の減免)

第14条 市長は、公益上必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、使用料（附属設備の使用に係るものを除く。）を減免することができる。

(利用料金)

第15条 市長は、レストハウスの管理を第4条の規定により指定管理者に行わせる場合において適当と認めるときは、指定管理者に会議室及び附属設備の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

2 前項の場合において、利用料金は、第12条の規定にかかわらず、別表及び附属設備の使用について定める規則に規定する額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。利用料金を変更しようとするときも、また同様とする。

3 指定管理者は、前項の承認を受ける場合においては、あらかじめ、利用料金の額の案を作成し、市長に承認を申請するものとする。

4 指定管理者は、第2項の規定により利用料金を定めたときは、直ちに公表するとともに、レストハウスにおいて利用者の見やすい場所に掲示しなければならない。

5 指定管理者は、第1項の場合において、市長の承認を得て定める基準により、利用料金の全部若しくは一部を還付し、又は利用料金を減免することができる。

（職員の立入り等）

第16条 使用者は、レストハウスの職員が職務執行のため使用許可した会議室に立ち入るときは、これを拒むことができないとともに、当該職員の指示に従わなければならない。

（原状回復の義務）

第17条 使用者は、会議室の使用を終了したとき、又は使用許可を取り消されたときは、直ちにレストハウスの職員の指示に従い、会議室を原状に回復して返還しなければならない。

（損害賠償）

第18条 レストハウスを損傷し、又は滅失した者は、市長の指示に基づいて原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長においてやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

（委任）

第19条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

（準備行為）

2 施設等の使用許可申請の受付その他の必要な準備行為は、この条例の施行の日前において

も行うことができる。

- 3 第4条の規定による指定及びこれに関し必要なその他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

(関係条例の一部改正)

- 4 倉敷市暴力団排除条例（平成23年倉敷市条例第45号）の一部を次のように改正する。  
別表に次のように加える。

倉敷市レストハウス条例（平成24年倉敷市条例第9号）
----------------------------

附 則（平成25年12月26日条例第50号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。  
(その他の使用料等に係る経過措置)
- 6 この条例（第1条及び第34条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

附 則（平成30年2月22日条例第1号）

この条例は、平成30年3月16日から施行する。

附 則（平成31年3月22日条例第3号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。  
(その他の使用料等に係る経過措置)
- 6 この条例（第2条及び第32条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

附 則（令和3年12月22日条例第53号）

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

別表（第12条、第15条関係）

利用場所	利用時間	基本料金		冷暖房料
		午前9時から午後	午前9時から午後	

		5時まで	5時までの間で4時間以内	
鷺羽山	会議室 1	9, 4 2 9 円	6, 2 8 6 円	基本料金に 2 0 パーセントの割合を乗じて得た額（1 円未満の端数が生じるときは、当該端数を切り捨てた額）
	会議室 2	3, 1 4 3 円	2, 0 9 5 円	

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。